



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 オリジン電気株式会社
コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹尾 一宏
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮田 寛司
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 048-755-9242
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,372	△11.6	1,560	△46.9	1,759	△49.7	1,010	△64.8
27年3月期	36,625	18.1	2,941	242.0	3,498	230.2	2,872	494.4

(注) 包括利益 28年3月期 332百万円 (△92.8%) 27年3月期 4,585百万円 (77.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	30.32	—	4.4	4.1	4.8
27年3月期	86.15	—	14.1	8.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 87百万円 27年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,764	25,555	53.7	688.63
27年3月期	42,628	25,693	53.7	687.22

(参考) 自己資本 28年3月期 22,948百万円 27年3月期 22,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,515	△3,774	957	6,034
27年3月期	3,566	△2,227	△1,029	6,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	267	9.3	1.3
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	233	23.1	1.0
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		17.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	2.6	700	△31.2	800	△30.4	450	△37.1	13.50
通期	35,000	8.1	1,850	18.6	2,000	13.7	1,300	28.6	39.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	33,499,931 株	27年3月期	33,499,931 株
② 期末自己株式数	28年3月期	174,708 株	27年3月期	164,298 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	33,330,455 株	27年3月期	33,339,712 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,209	△12.3	409	△77.7	1,044	△65.5	786	△72.5
27年3月期	28,747	25.2	1,836	—	3,028	276.7	2,859	239.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期	23.57		—	
27年3月期	85.66		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	33,789		18,338		54.3	549.43		
27年3月期	33,303		18,214		54.7	545.67		

(参考) 自己資本 28年3月期 18,338百万円 27年3月期 18,214百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページの「1.経営成績・財務状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は穏やかな回復基調が続きました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、年明けから円高・株安が急速に進むなど不安定な金融市場の影響により、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当連結会計年度の売上高は、主としてメカトロニクス事業が減収となり、323億7千2百万円（前期比11.6%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益15億6千万円（前期比46.9%減）、経常利益17億5千9百万円（前期比49.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億1千万円（前期比64.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前期比3.8%減の90億9千1百万円（総売上高の28.1%）となりました。

製品別の内訳では、通信用電源においてはスマートフォン、タブレット等の携帯端末の通信品質向上に伴う投資増加で無線基地局用電源の販売が好調に推移しました。また、高压電源では液晶ディスプレイ製造装置及び環境対応機器用電源は順調に推移しましたが、半導体製造装置の設備投資伸び悩みによる販売の落込みをカバーしきれませんでした。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前期比47.4%減の29億8千1百万円（総売上高の9.2%）となりました。

光半導体用小型溶接機は光通信関連市場の活況により計画通りに推移しましたが、中国拡販を進めているMDB（Mobile Display Bonder）は下期受注が増加したものの、売上げに寄与するまでには至らず売上減となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前期比5.9%減の108億1千万円（総売上高の33.4%）となりました。

自動車分野においては欧米自動車メーカー及び国内軽自動車メーカーへの新規参入、化粧品分野においてはインバウンド効果などにより売上増となりましたが、中国、タイなど海外拠点の売上減を補完できず、グループ全体としては売上減となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前期比5.3%減の94億8千8百万円（総売上高の29.3%）となりました。

半導体デバイスは、車載向けパワーデバイスが堅調に推移しましたが、環境関連市場向けモジュール及びデジタルカメラ向けディスクリート製品の販売低迷により、売上高は前期比15.4%減の24億9千3百万円（総売上高の7.7%）となりました。

精密機構部品は、複写機・プリンタ関連とATMなどの金融機器関連向けが期前半は堅調に推移しましたが、期後半は、中国の金融機器市場の低迷が影響し、売上高は前期比1.1%減の69億9千4百万円（総売上高の21.6%）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善傾向は続くものと見込まれますが、中国をはじめとした新興国経済の減速や円高の進行等による影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

次年度の当社グループの通期業績予想につきましては売上高350億円、損益は営業利益18億5千万円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益は13億円を見込んでおります。

（注）業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は427億6千4百万円と前連結会計年度末に比べて1億3千6百万円増加いたしました。

流動資産は259億3千5百万円となり、電子記録債権が6億6千3百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の減少23億4千万円などにより、前連結会計年度末に比べて15億9千8百万円減少いたしました。

固定資産は168億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億3千4百万円増加いたしました。これは主に本社及び本社工場移転に伴う新棟建設の完成による建物及び構築物の増加25億5千万円などによるものであります。

負債は172億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7千3百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の減少5億3千万円、退職給付に係る負債の減少2億5千8百万円及び未払法人税等の減少2億3千万円などがあつたものの、短期借入金の増加20億円などによるものであります。

純資産は255億5千5百万円と前連結会計年度末に比べて1億3千7百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が7億4千1百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が3億9千9百万円、為替換算調整勘定が2億9千8百万円の減少などによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の53.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は60億3千4百万円となり、前連結会計年度末より4億9千4百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、25億1千5百万円（前期は35億6千6百万円の資金の獲得）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益16億5千9百万円、売上債権の減少額15億1千5百万円、減価償却費11億1千5百万円であり、主な減少要因は、退職給付に係る負債の減少額2億5千6百万円、仕入債務の減少額1億3千9百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、37億7千4百万円（前期は22億2千7百万円の資金の使用）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出29億2千2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、9億5千7百万円（前期は10億2千9百万円の資金の使用）となりました。増加要因は、短期借入金の増加額20億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5億3千万円、配当金の支払額2億6千7百万円及び非支配株主への配当金の支払額2億円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（%）	37.7	44.7	44.9	53.7	53.7
時価ベースの自己資本比率（%）	31.7	34.3	25.6	38.6	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	4.8	0.5	2.9	0.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	17.5	139.5	30.7	104.2	78.0

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努め、業績に見合った安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や製造設備の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当期末配当金につきましては、3.5円とさせていただきます、これを定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、外部環境の変化と業績見通しなどを総合的に勘案し1株7円（中間・期末とも1株3.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①海外での事業展開

当社グループの海外事業展開は、台湾・香港での支店設立から中国での現地法人設立などアジア地域に重点を置いております。これらの海外市場においては、以下に掲げるリスクが常に内在しており、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a. 予期しない法律・規制の変更
- b. 政治・経済における不利な政策
- c. テロ・戦争など地政学的リスク
- d. 急激な為替の変動による世界経済の混乱

②技術革新による影響

当社グループの事業分野においては、技術革新が急速に進んでおり、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合には、将来の成長および収益を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③需要変動による影響

当社グループでは受注生産製品と量産製品の双方を有し、エレクトロニクス・メカトロニクス・ケミトロニクス・コンポーネントとも事業分野が多岐に亘り、多様性を生かした事業展開を行っておりますが、メカトロニクスの製造装置関連については、特に需要動向の変動が激しく、当社グループの業績に影響を及ぼします。

④法務に関する事項

当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産権の保護と利用など法的手続きの対象となる要因が含まれております。

⑤有利子負債

有利子負債の残高は、事業の変化に伴う資金需要により大きく変動いたします。有利子負債の水準が高い時に、支払金利が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されているものがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、電源機器、システム機器、合成樹脂塗料、半導体デバイス及び精密機構部品の製造販売を内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4事業はセグメント情報に掲げるセグメント区分と同一であります。

〔エレクトロニクス事業〕 会社数4社

電源機器 : 当社が製造・販売するほか、電源機器の一部については子会社埼玉オリジン㈱、関連会社北富士オリジン㈱に製造を委託しております。また、子会社オーティーエス㈱及びオリジン・코리아㈱は、電源機器の製造・販売を目的に設立しております。
 なお、子会社埼玉オリジン㈱については、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

〔メカトロニクス事業〕

システム機器 : 当社が全て製造し、販売を行っております。

〔ケミトロニクス事業〕 会社数7社

合成樹脂塗料 : 当社並びに子会社東邦化工工業㈱、上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、オリジン・イーソン・ペイント㈱、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司及びオリジン・ドラケミ・インドネシア㈱において、製造・販売しております。また、関連会社萬座塗料㈱に販売を委託しております。

〔コンポーネント事業〕 会社数2社

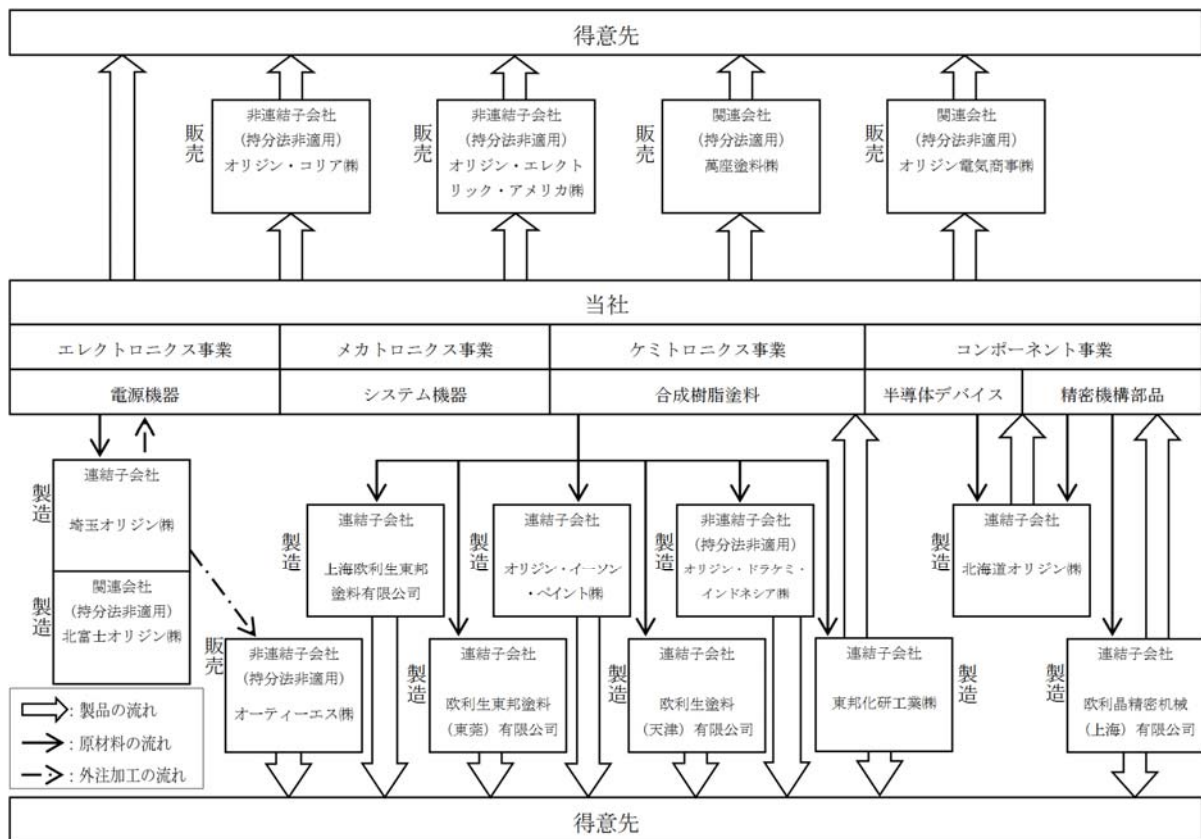
半導体デバイス : 当社が製造・販売するほか、半導体の一部については子会社北海道オリジン㈱に製造を委託しており、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

精密機構部品 : 当社及び子会社欧利品精密機械(上海)有限公司において、製造・販売するほか、一部については子会社北海道オリジン㈱に製造を委託しており、その全数を当社で仕入れて販売しております。

〔その他〕 会社数2社

: 子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ㈱はテクニカルサービスセンターとしての機能のほか、各種製品の拡販と情報収集・部材の調達・輸入販売を行っております。
 また、関連会社オリジン電気商事㈱に、当社の製品の販売を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指す」ことを基本理念とし、「エレクトロニクス」「メカトロニクス」「ケミトロニクス」「コンポーネント」の独自技術の開発と四技術を融合した独創的な技術の開発を通じて顧客満足度の向上を追求しております。

また、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応じて、企業価値の最大化とグローバル化を指向するとともに、マーケットインに徹して、市場の要請に応えた製品造りを目指しております。さらに、技術・品質の向上を狙いとした従業員の活力を引き出す事業活動を推進するとともに、事業部門間のシナジー効果を最大限に発揮し、企業体質の強化・向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2016年4月からの3ヵ年における中期経営計画に掲げる重点事業戦略を中心に、業績目標の達成に向け注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2016年4月1日開始年度から新たな3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。その内容は次のとおりであります。

『世界に通用する技術で未来を創出』“Our Technologies realize your dreams”を掲げ、国内ビジネスの強化、海外ビジネスの推進に努めてまいります。

その基本方針は以下のとおりであります。

① お客様満足度を高める研究、開発、技術、購買、生産、販売力の強化

- ・ 基幹技術、科学力の増強により、全階層によるトータルな製品開発力を強化し、お客様のニーズに的確に 대응していきます。
- ・ 国内外における新製品の上市及び新市場参入を推進していきます。
- ・ グローバル対応に向けたものづくり体制の更なる構造改革を進めます。

② 基盤となる社内グローバルインフラの強化

- ・ 環境の変化に即応できるグローバル態勢整備を進め、国内外の子会社、関連会社を含めたグループ力の強化を図ります。

③ 世界で活躍する人財の育成

- ・ 人財のグローバル化を推進し、グループ間の人財交流並びに人財登用も進め、グローバル要員の拡充を図ります。

④ オリジン電気グループによる共創

- ・ 子会社、関連会社を含めたグループ全体の相乗効果を更に高めることで、業務効率化を図り、生産性向上や原価低減に努めます。

また、地球環境保全につきましても、地球環境問題に配慮した企業活動をより一層推進することにより、社会的責任を果たし、オリジン電気グループ行動憲章に則り、これらの活動を着実に実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は当連結会計年度において経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字を達成いたしました。引き続き経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指してまいります。

事業セグメント毎の具体的な施策は以下のとおりです。

1) エレクトロニクス事業

通信用電源や高電圧電源での独自技術を生かした高付加価値製品のタイムリーな開発・市場投入を図るとともに、国内市場での拡大が期待されるエネルギー分野及び医療分野でのグローバル展開で売上拡大を目指します。また、生産管理システムの再構築により、子会社や関連会社の業務の効率化を図り、生産性向上、原価低減に努めます。

2) メカトロニクス事業

MDB (Mobile Display Bonder) の中国市場への更なる拡販と、自動車部品用大型溶接機及び光半導体用小型溶接機の伸張を進め、真空ソルダリングシステムはパワー半導体市場の深耕とLED新市場への拡大を図ります。

また次の柱となるべく新規事業の開拓を推進し、安定した売上の確保と更なるグローバル化を目指します。

3) ケミトロニクス事業

① 国内

自動車メーカーに対するアプローチを強化し、承認活動に注力します。国内市場の深耕、販売網の更なる拡充を図ります。意匠性塗料から機能性塗料に裾野を広げ、次世代に繋がる柱の創出を目指します。

② 海外

海外拠点（中国、タイ、インドネシア）の最適化と品質管理強化を推進します。事業部と連動した自動車分野の更なるグローバル対応の強化を目指します。

4) コンポーネント事業

業務の効率化と営業・技術の相互強化により顧客対応力の向上を図ります。

① 半導体デバイス

拡販重点市場への展開と新技術の導入により新製品の開発に努めると共に、歩留・生産性の向上により原価低減を行い、利益率改善を図ります。

② 精密機構部品

既存品、新製品による新市場参入、引き合い確保、海外への販路拡大による売上拡大、及び効率的な購買活動による利益改善、業容拡大に向けた体制強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,491	8,334
受取手形及び売掛金	10,847	8,506
電子記録債権	306	969
商品及び製品	1,466	1,654
仕掛品	3,859	3,972
原材料及び貯蔵品	1,962	1,587
繰延税金資産	410	483
その他	204	446
貸倒引当金	△15	△20
流動資産合計	27,534	25,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,452	12,787
減価償却累計額	△8,838	△7,623
建物及び構築物（純額）	2,614	5,164
機械装置及び運搬具	11,032	10,792
減価償却累計額	△10,195	△9,868
機械装置及び運搬具（純額）	836	923
土地	4,298	4,298
建設仮勘定	1,051	85
その他	4,361	4,409
減価償却累計額	△3,801	△3,621
その他（純額）	559	788
有形固定資産合計	9,360	11,261
無形固定資産	821	828
投資その他の資産		
投資有価証券	4,370	4,087
長期貸付金	16	11
繰延税金資産	223	289
その他	402	433
貸倒引当金	△101	△84
投資その他の資産合計	4,912	4,738
固定資産合計	15,093	16,828
資産合計	42,628	42,764

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,885	6,690
短期借入金	500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	530	530
未払法人税等	318	87
賞与引当金	555	525
役員賞与引当金	28	22
固定資産解体費用引当金	—	304
その他	2,233	1,894
流動負債合計	11,050	12,556
固定負債		
長期借入金	1,307	777
退職給付に係る負債	4,092	3,834
固定資産解体費用引当金	415	—
その他	69	40
固定負債合計	5,884	4,652
負債合計	16,935	17,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	10,449	11,191
自己株式	△88	△92
株主資本合計	19,919	20,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,590	1,190
為替換算調整勘定	1,398	1,100
その他の包括利益累計額合計	2,989	2,291
非支配株主持分	2,784	2,606
純資産合計	25,693	25,555
負債純資産合計	42,628	42,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,625	32,372
売上原価	26,978	23,934
売上総利益	9,646	8,437
販売費及び一般管理費	6,705	6,876
営業利益	2,941	1,560
営業外収益		
受取利息	106	108
受取配当金	70	88
受取ロイヤリティー	15	28
持分法による投資利益	33	87
為替差益	384	—
その他	70	112
営業外収益合計	681	425
営業外費用		
支払利息	34	32
為替差損	—	42
コミットメントフィー	27	24
その他	62	127
営業外費用合計	123	226
経常利益	3,498	1,759
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	—	31
特別利益合計	0	34
特別損失		
固定資産除却損	47	17
固定資産売却損	47	0
減損損失	228	—
固定資産解体費用引当金繰入額	415	—
関係会社株式評価損	49	4
本社移転費用	—	50
製品補償費	—	61
特別損失合計	787	134
税金等調整前当期純利益	2,711	1,659
法人税、住民税及び事業税	689	389
法人税等調整額	△1,056	94
法人税等合計	△367	484
当期純利益	3,078	1,175
非支配株主に帰属する当期純利益	206	164
親会社株主に帰属する当期純利益	2,872	1,010

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	3,078	1,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	688	△394
為替換算調整勘定	813	△443
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△5
その他の包括利益合計	1,506	△843
包括利益	4,585	332
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,114	312
非支配株主に係る包括利益	470	19

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,454	6,540	△85	16,013
会計方針の変更による累積的影響額			1,255		1,255
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,103	3,454	7,795	△85	17,268
当期変動額					
剰余金の配当			△216		△216
従業員奨励福利基金			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益			2,872		2,872
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,654	△3	2,650
当期末残高	6,103	3,454	10,449	△88	19,919

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	897	849	1,747	2,554	20,314
会計方針の変更による累積的影響額					1,255
会計方針の変更を反映した当期首残高	897	849	1,747	2,554	21,570
当期変動額					
剰余金の配当					△216
従業員奨励福利基金					△1
親会社株主に帰属する当期純利益					2,872
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692	549	1,242	229	1,472
当期変動額合計	692	549	1,242	229	4,122
当期末残高	1,590	1,398	2,989	2,784	25,693

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,454	10,449	△88	19,919
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,103	3,454	10,449	△88	19,919
当期変動額					
剰余金の配当			△267		△267
従業員奨励福利基金			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益			1,010		1,010
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	741	△4	737
当期末残高	6,103	3,454	11,191	△92	20,657

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,590	1,398	2,989	2,784	25,693
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,590	1,398	2,989	2,784	25,693
当期変動額					
剰余金の配当					△267
従業員奨励福利基金					△1
親会社株主に帰属する当期純利益					1,010
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	△298	△697	△177	△875
当期変動額合計	△399	△298	△697	△177	△137
当期末残高	1,190	1,100	2,291	2,606	25,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,711	1,659
減価償却費	1,001	1,115
減損損失	228	—
のれん償却額	60	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	1
受取利息及び受取配当金	△176	△196
支払利息	34	32
為替差損益(△は益)	△303	49
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△331	△256
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	415	△110
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△31
関係会社株式評価損	49	4
固定資産除売却損益(△は益)	94	14
持分法による投資損益(△は益)	△33	△87
売上債権の増減額(△は増加)	△395	1,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,356	△41
仕入債務の増減額(△は減少)	△701	△139
その他	△180	△587
小計	3,926	2,976
利息及び配当金の受取額	168	199
利息の支払額	△34	△32
法人税等の支払額	△494	△628
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,566	2,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△557	△422
投資有価証券の売却による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△1,430	△2,922
有形固定資産の除却による支出	△52	△5
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△129	△268
子会社株式の取得による支出	—	△149
その他	△57	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,227	△3,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5	2,000
長期借入金の返済による支出	△530	△530
リース債務の返済による支出	△38	△44
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△216	△267
非支配株主への配当金の支払額	△235	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	957
現金及び現金同等物に係る換算差額	537	△192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	846	△494
現金及び現金同等物の期首残高	5,683	6,529
現金及び現金同等物の期末残高	6,529	6,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8社
 連結子会社の名称 北海道オリジン株式会社
 埼玉オリジン株式会社
 東邦化研工業株式会社
 上海欧利生東邦塗料有限公司
 欧利生塗料(天津)有限公司
 欧利生東邦塗料(東莞)有限公司
 オリジン・イーソン・ペイント株式会社
 欧利晶精密機械(上海)有限公司
- (2) 非連結子会社の名称 オーティーエス株式会社
 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社
 オリジン・コリア株式会社
 オリジン・ドラケミ・インドネシア株式会社
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由
 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
 持分法適用の非連結子会社はなし。
 持分法適用の関連会社の数 1社
 持分法適用の関連会社の名称 萬座塗料株式会社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称
 (非連結子会社) オーティーエス株式会社
 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社
 オリジン・コリア株式会社
 オリジン・ドラケミ・インドネシア株式会社
- (関連会社) 北富士オリジン株式会社
 オリジン電気商事株式会社
- (3) 持分法を適用しない理由
 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司、オリジン・イーソン・ペイント株式会社及び欧利晶精密機械(上海)有限公司の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (ロ) デリバティブ ……………時価法
 ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしていない。

- (ハ) たな卸資産
- A) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - B) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - C) 原材料及び貯蔵品は主として先入先出法、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） ……当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用している。
ただし、当社及び国内連結子会社は平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。
 - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
 - (ハ) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (ロ) 賞与引当金 ……当社、国内連結子会社及び在外連結子会社のうち2社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。
 - (ハ) 役員賞与引当金 ……当社は役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。
 - (ニ) 固定資産解体費用引当金 ……建物の解体に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる解体諸費用の見積額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生年度で全額費用処理している。
 - (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法 ……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているの
で、特例処理を採用している。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ……ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
 - (ハ) ヘッジ方針 ……変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。
 - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ……金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。

- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、5年間の均等償却を行っている。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた11,153百万円は、「受取手形及び売掛金」10,847百万円及び「電子記録債権」306百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業部が取扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」、「ケミトロニクス事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしている。

「エレクトロニクス事業」は通信、医療、半導体製造装置向けなどの電源機器を製造販売している。

「メカトロニクス事業」はコンデンサ式抵抗溶接機、保護膜塗布装置やMDBなど各種システム機器を製造販売している。「ケミトロニクス事業」はプラスチック用塗料、非鉄金属用塗料など合成樹脂塗料を製造販売している。「コンポーネント事業」はダイオード、サージ吸収素子などの半導体デバイスとワンウェイクラッチ、トルクリミッタなど精密機構部品を製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,449	5,663	11,488	10,024	36,625	—	36,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	1	51	55	△55	—
計	9,451	5,663	11,489	10,075	36,680	△55	36,625
セグメント利益	1,271	922	1,180	1,236	4,610	△1,669	2,941
セグメント資産	6,940	1,123	13,546	7,129	28,739	13,888	42,628
その他の項目							
減価償却費	94	139	340	280	854	147	1,001
のれんの償却額	—	—	60	—	60	—	60
持分法適用会社への投 資額	—	—	572	—	572	—	572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	245	164	99	255	765	1,050	1,815

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額△1,669百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

(2)セグメント資産の調整額13,888百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。

(3)減価償却費の調整額147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,050百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,091	2,981	10,810	9,488	32,372	—	32,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	41	41	△41	—
計	9,091	2,981	10,810	9,530	32,413	△41	32,372
セグメント利益	986	73	1,248	1,018	3,327	△1,767	1,560
セグメント資産	7,231	1,529	13,134	6,516	28,411	14,352	42,764
その他の項目							
減価償却費	206	155	318	274	955	159	1,115
のれんの償却額	—	—	60	—	60	—	60
持分法適用会社への投 資額	—	—	651	—	651	—	651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,099	481	64	231	1,877	1,358	3,235

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額△1,767百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
 - (2)セグメント資産の調整額14,352百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。
 - (3)減価償却費の調整額159百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,358百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	687円22銭	688円63銭
1株当たり当期純利益金額	86円15銭	30円32銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	25,693	25,555
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	2,784	2,606
（うち非支配株主持分（百万円））	(2,784)	(2,606)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	22,908	22,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	33,335,633	33,325,223

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,872	1,010
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,872	1,010
期中平均株式数（株）	33,339,712	33,330,455

（重要な後発事象）

該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,635	3,083
受取手形	2,353	1,027
電子記録債権	304	968
売掛金	6,259	5,467
商品及び製品	1,025	1,181
仕掛品	3,535	3,661
原材料及び貯蔵品	967	845
前払費用	22	39
繰延税金資産	311	439
短期貸付金	35	34
未収入金	191	346
未収還付法人税等	—	58
その他	93	12
貸倒引当金	△7	△12
流動資産合計	18,728	17,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,071	3,672
構築物	40	172
機械及び装置	469	630
車両運搬具	5	22
工具、器具及び備品	339	623
土地	4,201	4,201
リース資産	76	54
建設仮勘定	1,050	84
有形固定資産合計	7,255	9,462
無形固定資産		
借地権	7	19
ソフトウェア	201	167
ソフトウェア仮勘定	126	250
その他	48	42
無形固定資産合計	385	480
投資その他の資産		
投資有価証券	3,714	3,192
関係会社株式	1,237	1,403
関係会社出資金	1,054	1,054
長期貸付金	337	322
破産更生債権等	13	—
長期前払費用	26	16
繰延税金資産	463	543
差入保証金	47	47
その他	189	218
貸倒引当金	△150	△107
投資その他の資産合計	6,934	6,692
固定資産合計	14,574	16,635
資産合計	33,303	33,789

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,185	1,265
買掛金	4,874	4,637
短期借入金	500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	530	530
リース債務	31	22
未払金	460	532
未払費用	564	381
未払法人税等	232	—
前受金	76	34
預り金	29	30
預り保証金	262	265
賞与引当金	450	435
役員賞与引当金	28	22
固定資産解体費用引当金	—	304
設備関係支払手形	159	166
その他	160	19
流動負債合計	9,546	11,147
固定負債		
長期借入金	1,307	777
リース債務	47	33
退職給付引当金	3,760	3,491
固定資産解体費用引当金	415	—
その他	11	1
固定負債合計	5,542	4,304
負債合計	15,088	15,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金		
資本準備金	1,600	1,600
その他資本剰余金	1,854	1,854
資本剰余金合計	3,454	3,454
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,141	7,661
利益剰余金合計	7,141	7,661
自己株式	△68	△70
株主資本合計	16,631	17,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,583	1,188
評価・換算差額等合計	1,583	1,188
純資産合計	18,214	18,338
負債純資産合計	33,303	33,789

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	28,747	25,209
売上原価	21,968	19,534
売上総利益	6,778	5,675
販売費及び一般管理費	4,941	5,265
営業利益	1,836	409
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	492	464
その他	860	491
営業外収益合計	1,353	955
営業外費用		
支払利息	34	32
その他	128	288
営業外費用合計	162	320
経常利益	3,028	1,044
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	31
特別利益合計	0	32
特別損失		
固定資産除却損	43	16
固定資産売却損	47	—
減損損失	228	—
固定資産解体費用引当金繰入額	415	—
関係会社株式評価損	212	4
本社移転費用	—	50
製品補償費	—	61
特別損失合計	947	132
税引前当期純利益	2,081	944
法人税、住民税及び事業税	414	129
法人税等調整額	△1,193	28
法人税等合計	△778	157
当期純利益	2,859	786

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,103	1,600	1,854	3,454	3,243	3,243	△66	12,735
会計方針の変更による累積的影響額					1,255	1,255		1,255
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,103	1,600	1,854	3,454	4,499	4,499	△66	13,990
当期変動額								
剰余金の配当					△216	△216		△216
当期純利益					2,859	2,859		2,859
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,642	2,642	△2	2,640
当期末残高	6,103	1,600	1,854	3,454	7,141	7,141	△68	16,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	895	895	13,630
会計方針の変更による累積的影響額			1,255
会計方針の変更を反映した当期首残高	895	895	14,886
当期変動額			
剰余金の配当			△216
当期純利益			2,859
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	688	688	688
当期変動額合計	688	688	3,328
当期末残高	1,583	1,583	18,214

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,103	1,600	1,854	3,454	7,141	7,141	△68	16,631
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,103	1,600	1,854	3,454	7,141	7,141	△68	16,631
当期変動額								
剰余金の配当					△267	△267		△267
当期純利益					786	786		786
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	519	519	△1	518
当期末残高	6,103	1,600	1,854	3,454	7,661	7,661	△70	17,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,583	1,583	18,214
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,583	1,583	18,214
当期変動額			
剰余金の配当			△267
当期純利益			786
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△394	△394	△394
当期変動額合計	△394	△394	123
当期末残高	1,188	1,188	18,338

7. その他

役員の変動（平成28年6月29日付）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

取締役（監査等委員） 佐藤 信人（さとう のぶひと）
（現 常勤監査役）

社外取締役（監査等委員） 大日方 勝彦（おびなた かつひこ）

社外取締役（監査等委員） 東 條 宏 史（とうじょう ひろし）

社外取締役（監査等委員） 高 田 忠 美（たかだ ただよし）
（現 社外取締役）

2) 新任執行役員

執行役員 酒 井 達 郎（さかい たつお）
（現 研究開発本部副本部長兼知的財産契約室長）

執行役員 寺 本 進（てらもとすすむ）
（現 エレクトロニクス事業部生産管理部長）

3) 退任予定監査役

常勤監査役 津 吹 茂

常勤監査役 光 内 俊 雄